

# 貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,150,741,290	流動負債	1,838,092,519
現金預金	42,248,276	工事未払金	880,765,606
受取手形	61,109,970	買掛金	90,815,532
完成工事未収入金	1,316,973,680	短期借入金	307,235,989
売掛金	461,422,498	未払費用	77,349,382
未成工事支出金	188,556,701	未払法人税等	1,432,000
前払費用	15,720,201	未払消費税等	12,249,900
繰延販売費用	49,010,099	未成工事受入金	171,674,012
繰延税金資産(流動)	6,022,785	預り金	48,962,202
その他流動資産	12,197,080	前受金	231,599,560
貸倒引当金	-2,520,000	賞与引当金	9,000,000
固定資産	191,344,405	完成工事補償引当金	6,855,856
有形固定資産	58,033,283	その他流動負債	152,480
建物	36,114,951	固定負債	35,684,685
工具器具・備品	19,916,092	退職給付引当金	26,184,685
土地	2,002,240	役員退職慰労引当金	9,500,000
無形固定資産	56,171,592	負債合計	1,873,777,204
ソフトウェア	55,273,192	純資産の部	
その他無形固定資産	898,400	株主資本	468,308,491
投資等	77,139,530	資本金	100,000,000
敷金・保証金	50,213,807	利益剰余金	368,308,491
繰延税金資産(固定)	16,925,723	利益準備金	25,000,000
その他投資等	10,000,000	その他利益剰余金	343,308,491
		繰越利益剰余金	343,308,491
		純資産合計	468,308,491
資産合計	2,342,085,695	負債・純資産合計	2,342,085,695

## 注 記

### 重要な会計方針に係る事項

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- |             |     |
|-------------|-----|
| 有形固定資産      |     |
| 建物          | 定額法 |
| 建物以外の有形固定資産 | 定率法 |
| 無形固定資産      | 定額法 |
- (2) 引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しております。 |
| 賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。                                 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に1/1000を乗じた見積補償額を計上しております。                |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                                |
| 役員退職慰労引当金 | 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。                                     |
- (3) その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項
- ①リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ②消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (4) 会計方針の変更
- ①役員退職慰労金に関する会計基準  
当事業年度より「役員退職慰労金に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が4,600,000円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。また過年度分として特別損失が4,900,000円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。
- ②繰延販売費用の計上  
当事業年度より繰延販売費用（引渡しを完了していない商品販売に対応する費用の当期発生額）を計上しております。この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が49,010,099円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額増加しております。